

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2025年4月～6月実績

2025年7月～9月予測

2025年7月

大分県商工会連合会

I. 調 査 要 領

1 対象期間

2025 年 4～6 月期（調査時点：2025 年 6 月 10 日）

2 調査対象

（1）対象地区 10 商工会地区

中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ

（2）対象企業数 150 企業

製造業 29 企業、建設業 24 企業、小売業 41 企業 サービス業 56 企業

（3）企業規模 ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。

ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。

イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 150 企業

業 種	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製 造 業	29	(19.3)	29	(19.3)	100.0
建 設 業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小 売 業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	56	(37.3)	100.0
合 計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

（1）商工会の経営指導員による訪問面接調査

（2）調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

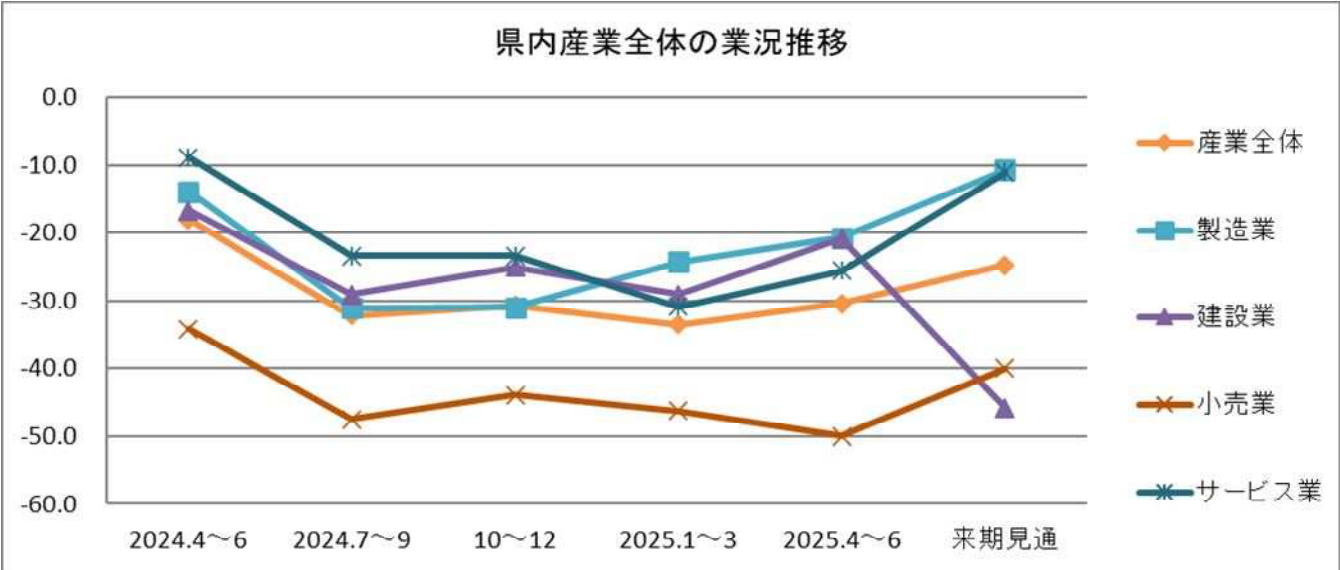
DI（Diffusion Index）とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

Ⅱ．県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2025 年 4 月～6 月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI 値）は△30.4 であり、前期比 3.2 ポイントの改善となった。

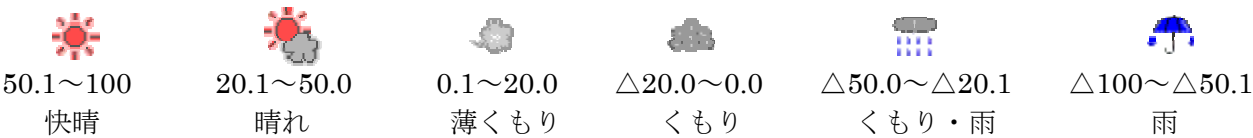
業種別に分析すると、製造業（前期△24.2→今期△20.7）が 3.5 ポイント改善、建設業（前期△29.1→今期△20.8）が 8.3 ポイントの改善、小売業（前期△46.3→今期△50.0）が 3.7 ポイントの悪化、サービス業（前期△30.9→今期△25.5）が 5.4 ポイントの改善となった。

来期（2025 年 7 月～9 月期）の見通しは、産業全体では今期より 5.7 ポイント改善の△24.7 であり、建設業を除く業種で業況が回復する見込みとなっている。



	2024.4~6		2024.7~9		2024.10~12		2025.1~3		2025.4~6		見通し 2025.4~6	
産業全体		△18.0		△32.2		△30.7		△33.6		△30.4		△24.7
製造業		△13.8		△31.1		△31.0		△24.2		△20.7		△10.7
建設業		△16.7		△29.1		△25.0		△29.1		△20.8		△45.8
小売業		△34.2		△34.2		△43.9		△46.3		△50.0		△40.0
サービス業		△8.9		△23.3		△23.3		△30.9		△25.5		△11.1

業界景況天気図（商工会地域）



Ⅲ. 業種別動向

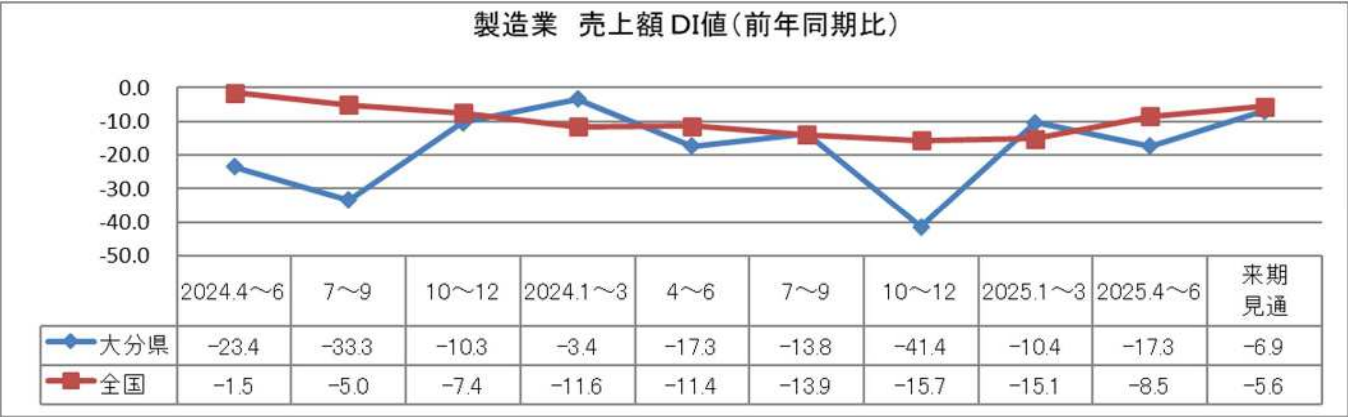
1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ6.9ポイントの悪化、「採算」についても6.9ポイントの悪化、「資金繰り」については7.0ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「売上額」・「採算」・「資金繰り」のすべての項目で下回る結果となった。

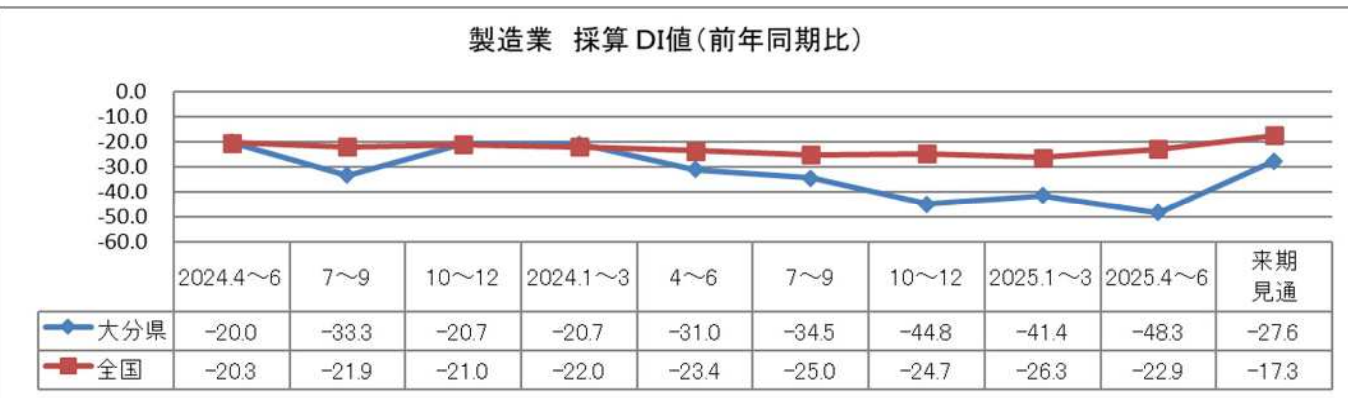
来期については、「売上額」・「採算」・「資金繰り」ともに改善となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

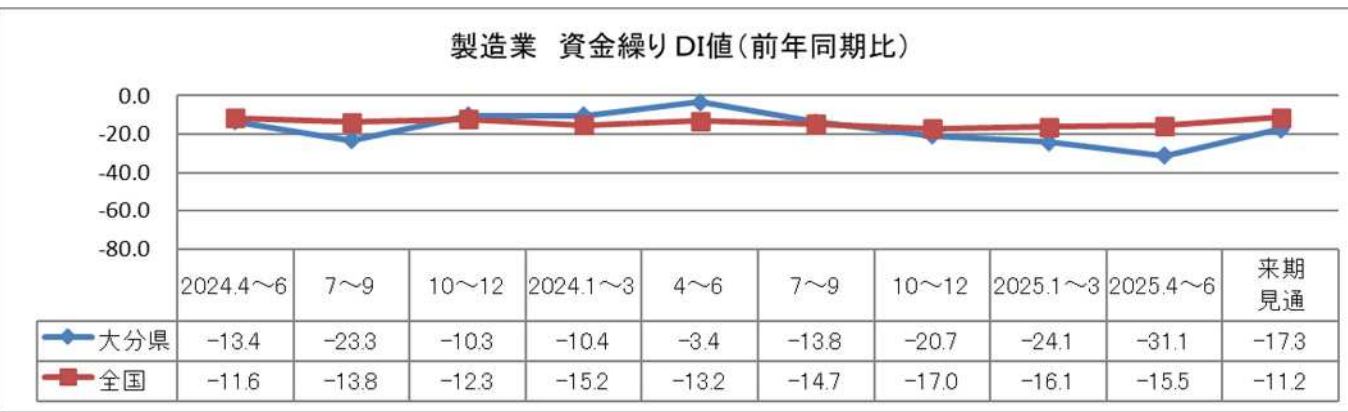
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



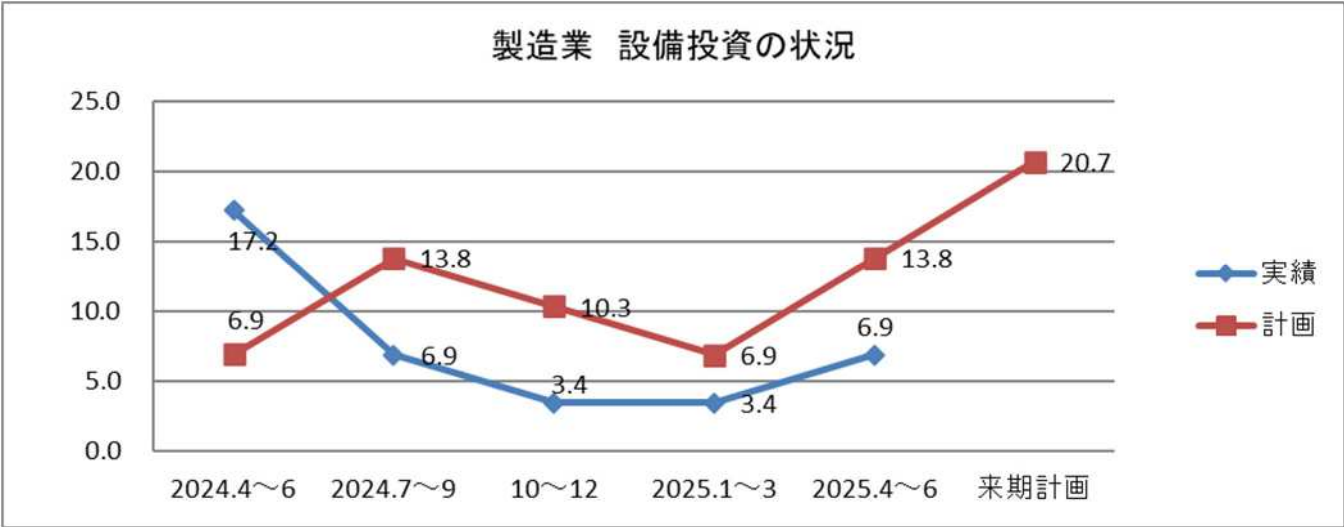
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

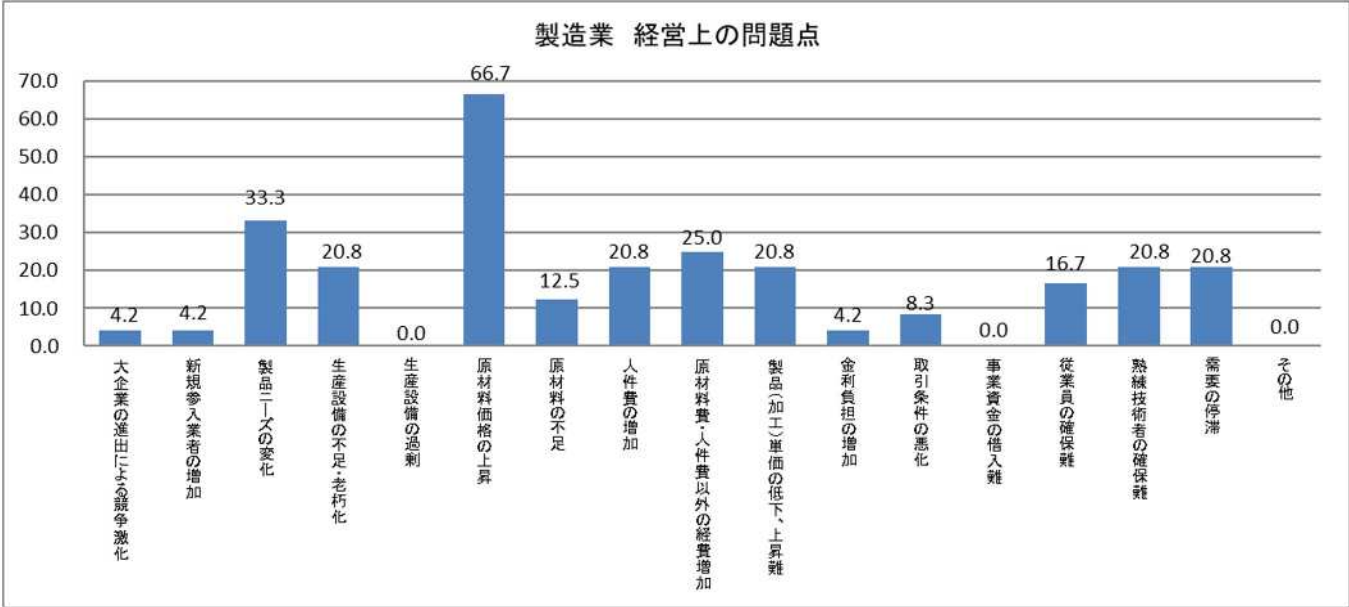
今期、設備投資を実施した企業は2社（6.9％）であった。前期（2025年1月～3月期）の実施企業が1社（3.4％）であったため、結果は増加となった。来期は6社（20.7％）が生産設備等について設備投資を計画しており、今期よりも増加する見通しである。

	あり	投 資 内 容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	28
（％）	3.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.6
今期実施（実数）	2	0	0	1	1	0	0	0	0	27
（％）	6.9	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.1
来期計画（実数）	6	1	1	5	1	2	2	0	0	23
（％）	20.7	16.7	16.7	83.3	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	79.3



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「原材料価格の上昇」（前期82.8％→今期66.7％）、次に「製品ニーズの変化」（前期17.2％→今期33.3％）、「原材料費・人件費以外の経費増加」（前期20.7％→今期25.0％）となっている。



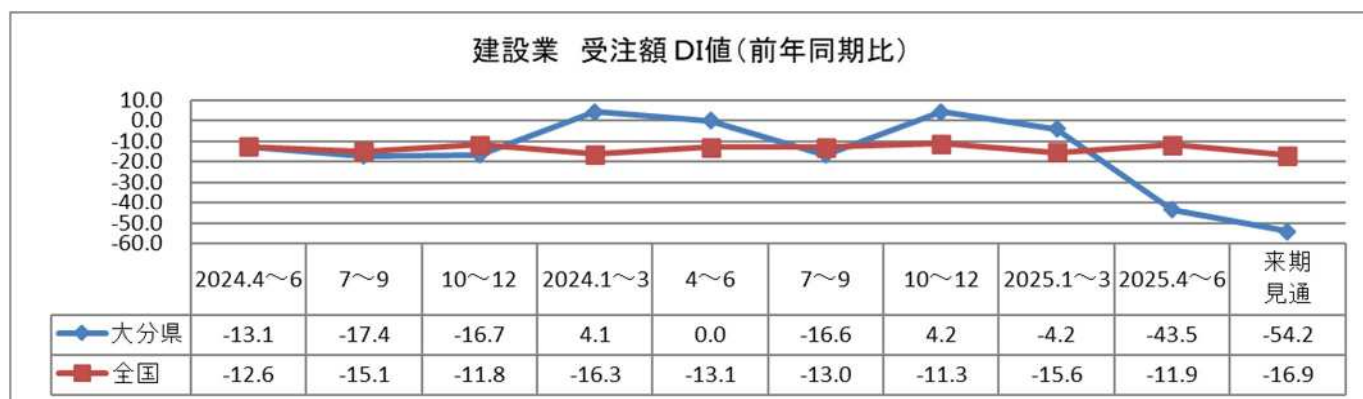
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 39.3 ポイントの悪化、「採算」についても 4.2 ポイントの悪化、「資金繰り」についても 4.2 ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「受注（新規契約工事）額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。

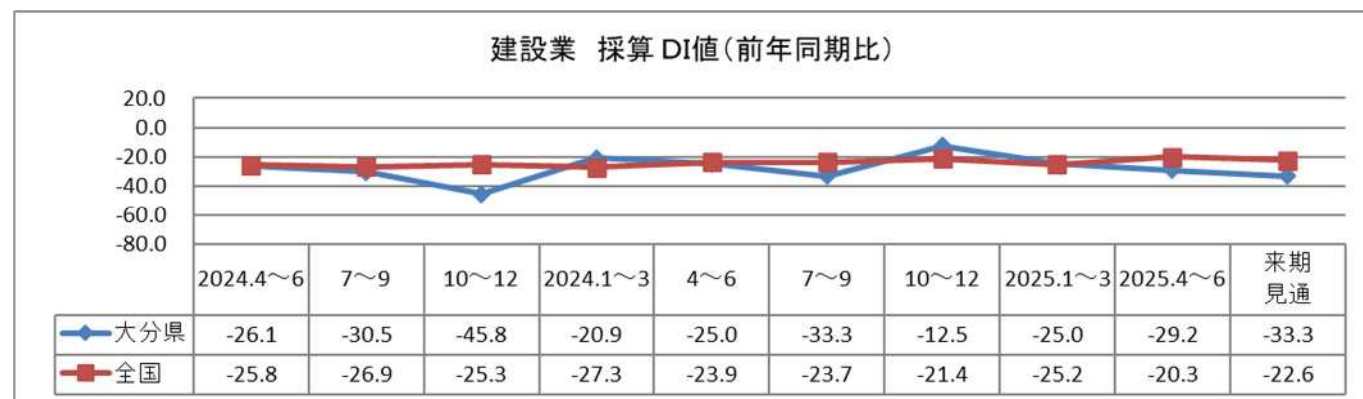
来期については、「受注（新規契約工事）額」・「採算」・「資金繰り」ともに悪化となる見通しである。

（1）全国と比較した主要項目の推移

① 受注（新規契約工事）額



② 採算（経常利益）



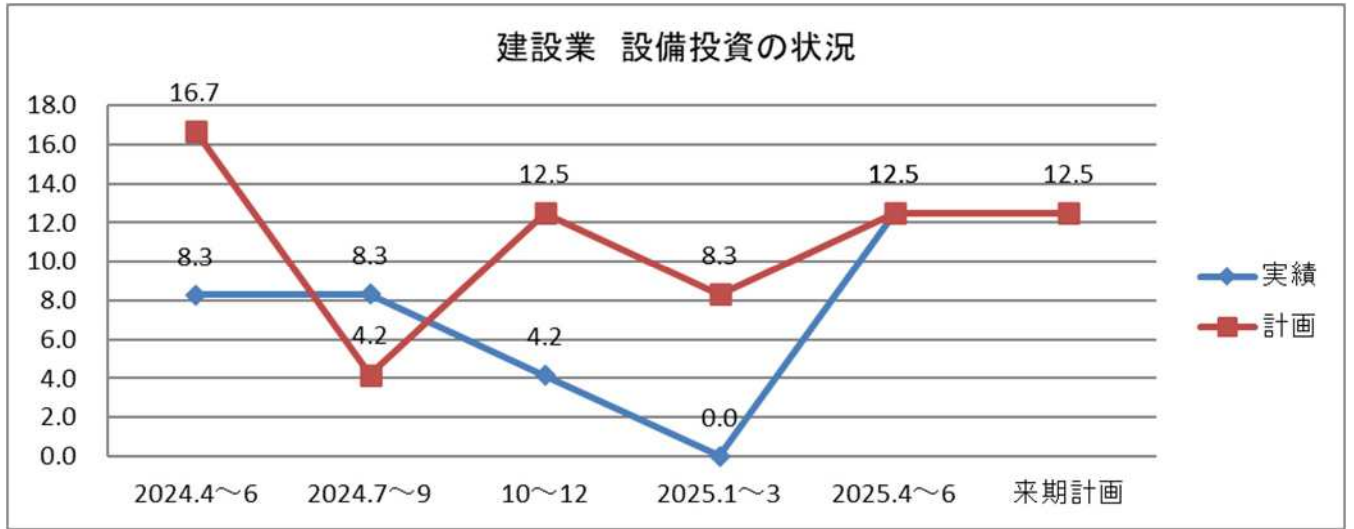
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

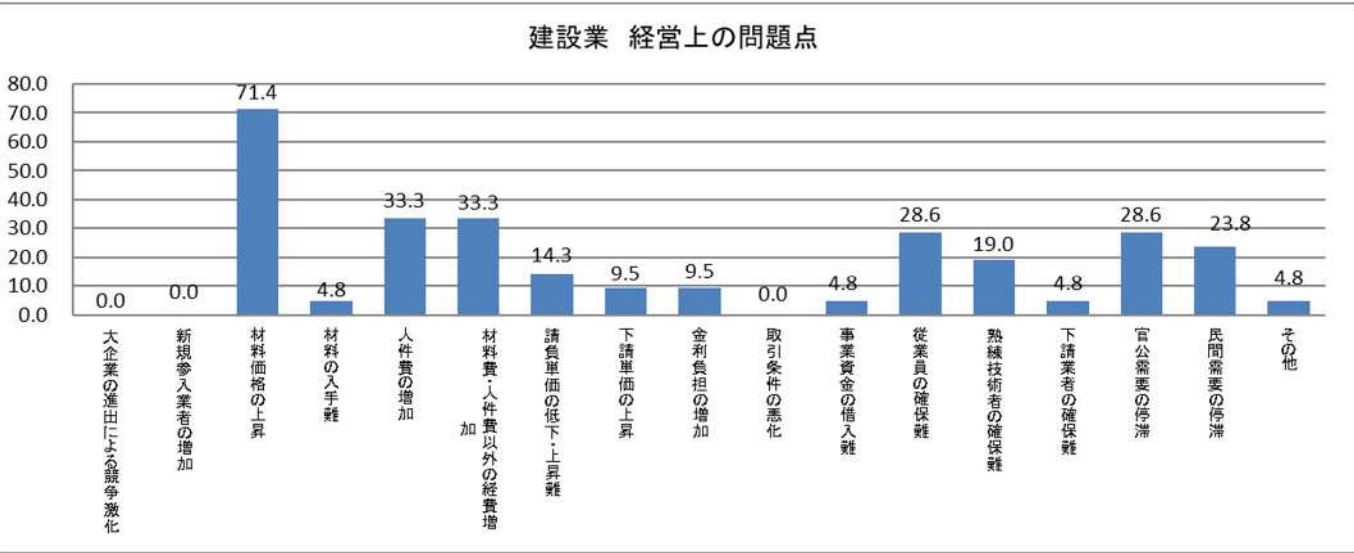
今期、設備投資を実施した企業は3社（12.5％）であった。前期（2025年1月～3月期）の実施企業は0社（0.0％）であったため、増加となった。来期は3社（12.5％）が建設機械や車両運搬具の設備投資を計画しており、横ばいとなる見通しである。

	あり	投 資 内 容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
（％）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
今期実施（実数）	3	0	0	2	2	0	0	0	0	21
（％）	12.5	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5
来期計画（実数）	3	0	0	2	1	0	0	0	0	21
（％）	12.5	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料価格の上昇」（前期 59.1％→今期 71.4％）、「人件費の増加」（前期 4.5％→今期 33.3％）、「材料費・人件費以外の経費増加」（前期 22.7％→今期 33.3％）となっている。



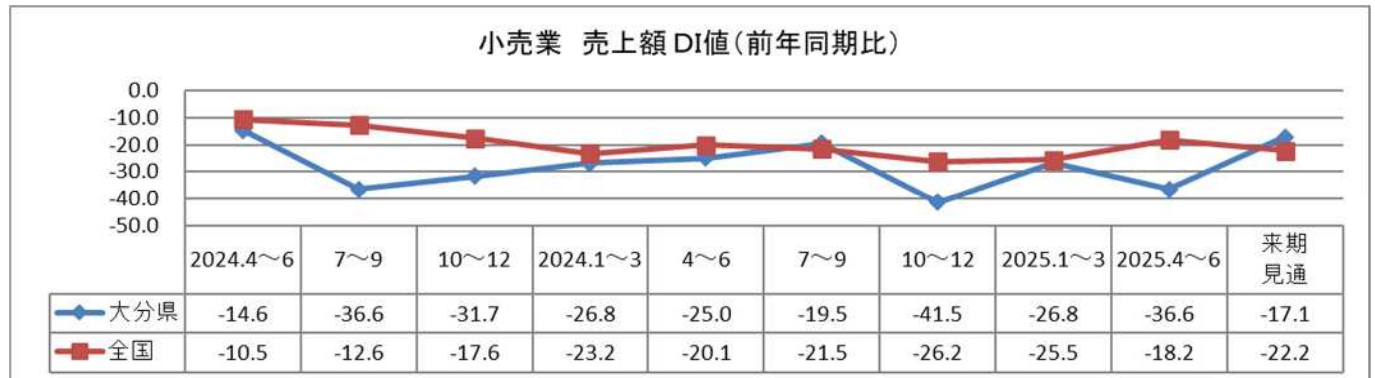
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ9.8ポイントの悪化、「採算」については、4.8ポイントの改善、「資金繰り」については2.5ポイントの悪化となった。全国平均と比べても、「売上額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。

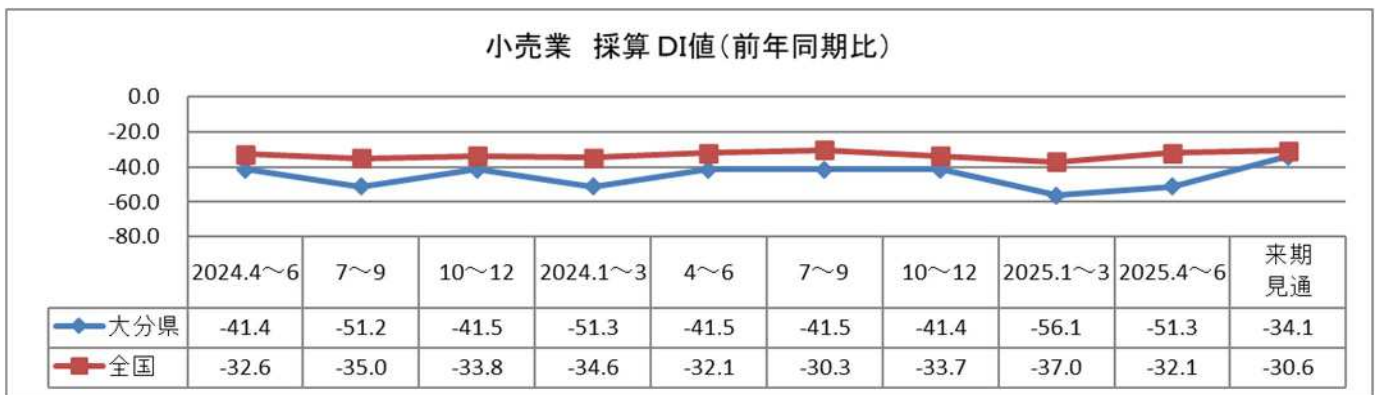
来期については、「売上額」・「採算」・「資金繰り」とともに改善となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

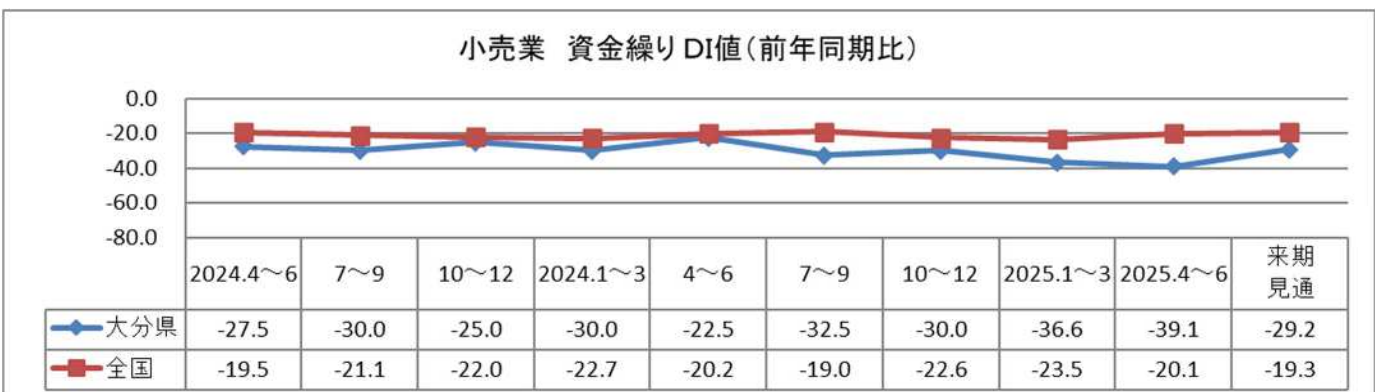
① 売上額



② 採算 (経常利益)



③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

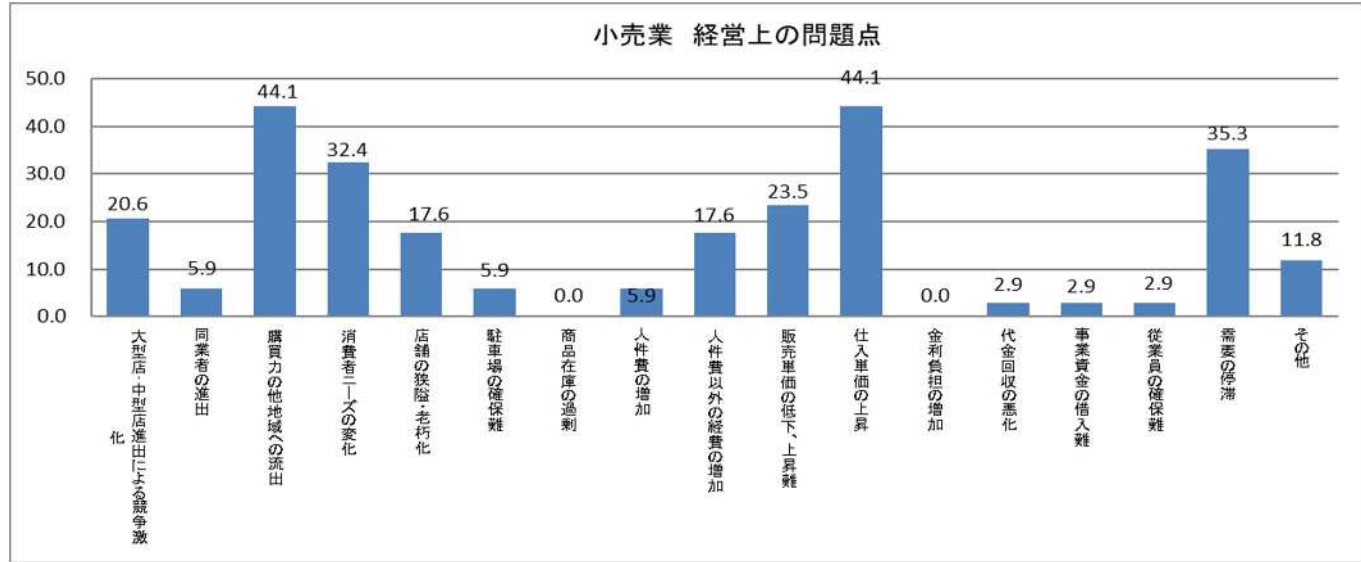
今期、設備投資を実施した企業は2社（4.9%）であった。前期（2025年1月～3月期）の実施企業が1社（2.4%）であったため、結果は増加となった。来期は3社（7.3%）が店舗、販売設備等についての設備投資を計画しており、今期と比べ増加となる見通しである。

	あり	投 資 内 容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	40
（%）	2.4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.6
今期実施（実数）	2	0	1	0	1	0	0	0	0	39
（%）	4.9	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.1
来期計画（実数）	3	0	2	1	0	0	0	0	0	38
（%）	7.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.7



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「仕入単価の上昇」（前期 58.3%→今期 44.1%）、同率で「購買力の他地域への流出」（前期 33.3%→今期 44.1%）、「需要の停滞」（前期 33.3%→今期 35.2%）となっている。



4 サービス業の動向

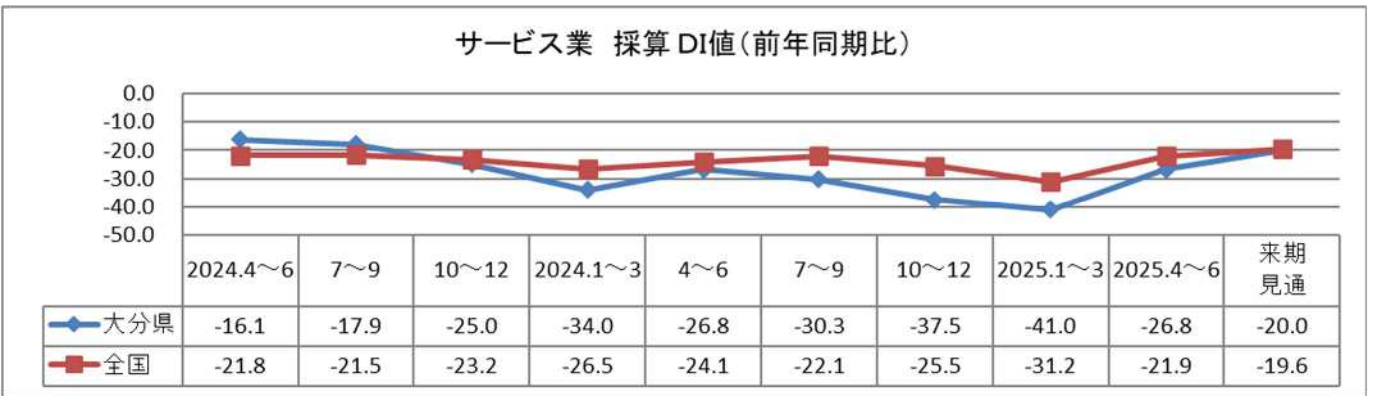
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ 16.1 ポイントの改善、「採算」についても 14.2 ポイント、「資金繰り」についても 5.8 ポイントといずれも改善となった。全国平均と比べると、「売上額」は上回り、「採算」・「資金繰り」については下回る結果となった。来期については、「売上額」は悪化、「採算」・「資金繰り」については改善となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

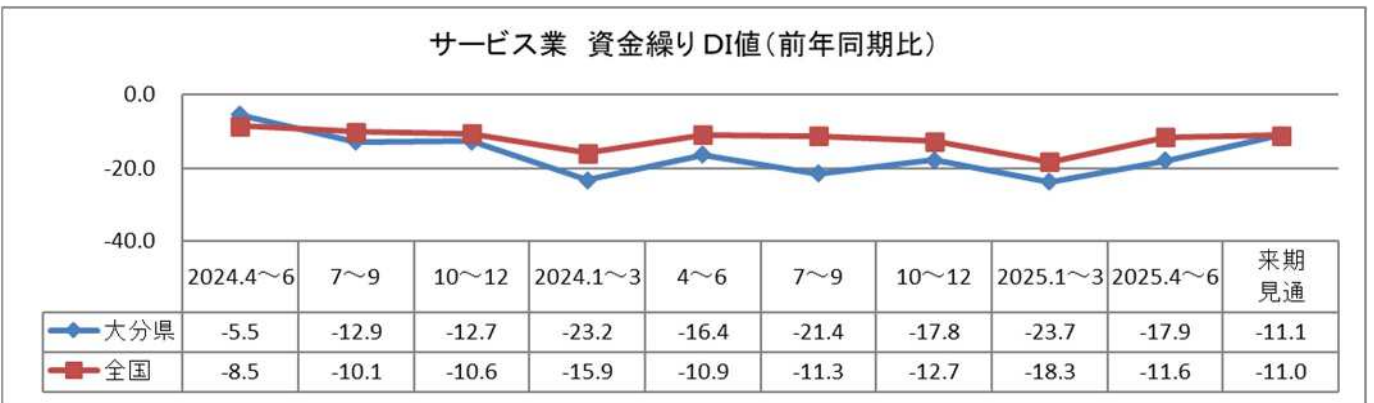
① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



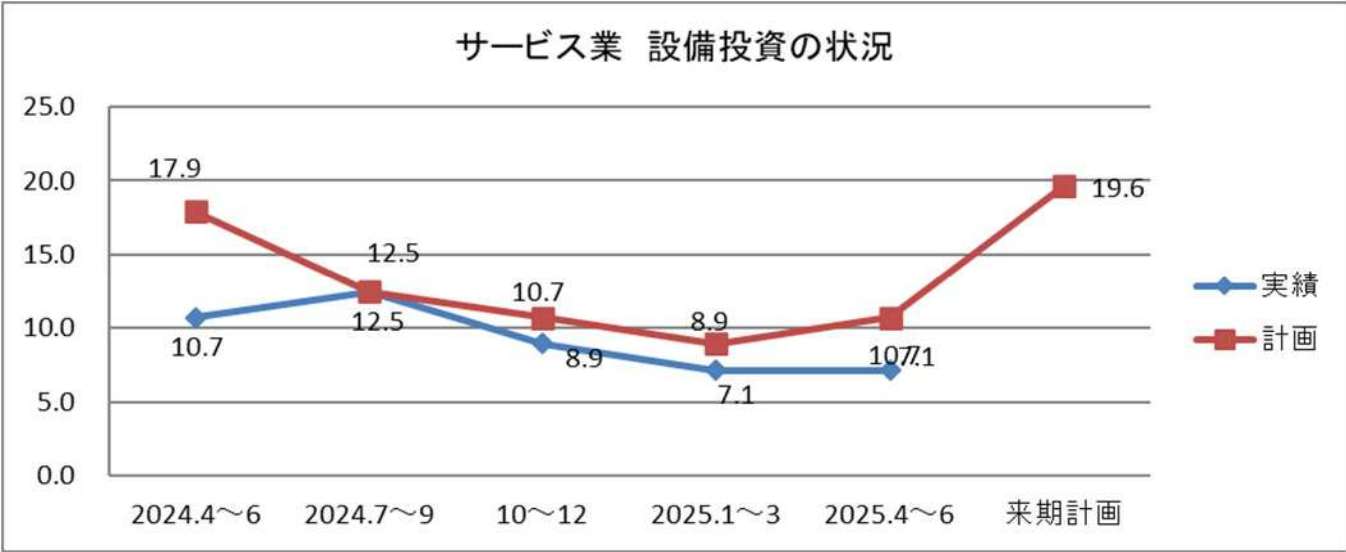
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

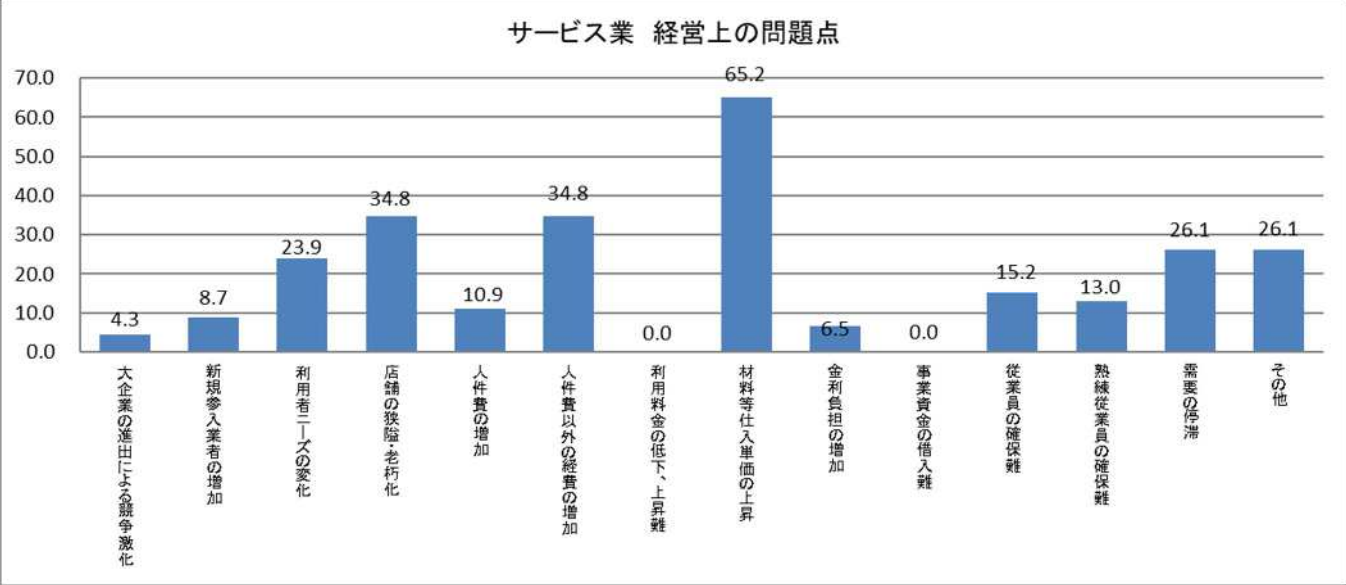
今期、設備投資を実施した企業は4社（7.1％）であった。前期（2025年1月～3月期）の実施企業は4社（7.1％）のため、結果は横ばいとなった。来期は11社（19.6％）がサービス設備等について設備投資を計画しており、今期より増加する見通しである。

	あり	投 資 内 容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	2	1	1	0	1	0	1	52
（％）	7.1	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	92.9
今期実施（実数）	4	0	1	0	2	1	1	0	0	52
（％）	7.1	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	92.9
来期計画（実数）	11	1	2	5	1	2	0	0	3	45
（％）	19.6	9.1	18.2	45.5	9.1	18.2	0.0	0.0	27.3	80.4



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料等仕入単価の上昇」（前期 74.1％→今期 65.2％）、同率で「店舗の狭隘・老朽化」（前期 33.3％→今期 34.8％）、「人件費以外の経費の増加」（前期 33.3％→今期 34.8％）となっている。



Ⅳ. 調査対象企業の主なコメント（一部を抜粋）

業 種	内 容
製造業	◆昨年１１月からの原材料価格上昇により、売価を２０％値上げしたが、昨年と比べ売上が落ちている。 ◆原材料価格の高騰により、業況は悪化している。また、従業員の確保も課題となっており、現在ミャンマーの実習生を受け入れる手続きを進めている。 ◆取引先からの発注が減少している。新しい取引先の開拓や新商品開発などを行いながら改善を目指す必要がある。 ◆人口減少に伴い、市場の縮小が売上に影響している。 ◆依然として、原材料価格の高止まりが事業の利益を圧迫している状況が続いている。 ◆同業他社との価格競争に対応できず、苦しいと感じている。
建設業	◆官公需要に左右されないよう、民間需要のネットワークで営業しているが、やはり官公需要があるに越したことはない。業界の活気が低下していくと需給バランスが崩れ、材料価格やコスト面に悪影響が予測される。 ◆官民ともに工事需要が停滞。材料費の高騰も続き、採算が取りづらい状況。 ◆地域内の災害復旧工事も収束傾向で、官公需用が大幅に低下している。民間工事も低調なため厳しい状況。 ◆仕入価格・人件費の高騰が利益を圧迫している。また、従業員の新規確保が難しい状況となっている。 ◆ベテランの従業員が高齢化しており、次に続く従業員の教育が追い付いていない。また、若手の従業員雇用についても苦戦している。
小売業	◆客数の減少、仕入価格・燃料・電気料金等の上昇に売り上げが追い付かず、常に資金難に陥っている。 ◆「地域のために」と考えてやっているが、非常に厳しいのが現実。補助金等でもない、過疎地の営業は難しいのかもしれない。 ◆仕事は減り、仕入れは高騰。価格転嫁も難しく業況は悪化していると感じる。 ◆客数減少と仕入れ価格上昇で利益圧迫。地域の人口減も影響し厳しい状況。 ◆機械設備が老朽化している。地域は少子高齢化が進み、人口も減少しているため客数が大幅に減ってきている。 ◆仕入単価の上昇に伴い客単価も上昇してはいるが、上昇分の吸収はできておらず、客数は人口減に伴い減少傾向のため、利益を圧迫している。
サービス業	◆地域人口の減少が来客人数に大きな影響をあたえている。設備などの改装を考えているが投資できない状況。 ◆地域の高齢化、人口減少が進んでいる。仕入れ、消耗品等が高騰している。 ◆設備投資したいが現金がなく、売上を上げるために人を雇いたい、人件費を支払えないため雇用できないというジレンマがある。 ◆SNSを活用して平日の集客に力を入れないといけないと感じている。 ◆物価高により客足が遠のいていると感じる。それに伴い客単価も下がっている印象。リピート率を上げる努力やクーポン等で来店動機を創出しないといけない。店内売上だけではなく催事などで売上を確保していく予定。 ◆来月から料金の値上げをするので、利用客の動向が気になる。